

民間主導によるJCM等案件形成推進事業

平成30年度予算額 **13.0億円（19.0億円）**

事業の内容

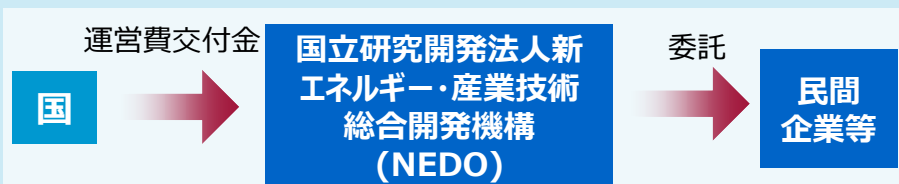
事業目的・概要

- 我が国は、途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用するため、「二国間クレジット制度（JCM）」を構築・実施しています。民間主導によるJCM案件形成を推進していくため、引き続き途上国との間で、プロジェクトの実施や制度構築に向けた協議を実施していきます。
- 本事業は、民間主導のJCM案件形成促進を目的として、我が国の優れた低炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出すプロジェクトの発掘・組成調査を行うとともに、クレジット化に必要な温室効果ガス削減効果を測定・検証・報告（MRV）する手法開発及び削減量の定量化事業を行います。

成果目標

- 23年度から34年度の事業で、途上国での我が国の優れた低炭素技術・システム普及を通じて温室効果ガス排出削減技術の普及を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

● 案件発掘・組成調査

- 優れた低炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出すプロジェクトを発掘し、普及を促進しようとする民間事業者を支援します。
- 具体的には、途上国において優れた低炭素技術・システムの普及を促進させる制度や規制等への提言、当該政策提言と連動した事業計画（ファイナンスの検討を含む）、JCM化を含めた海外展開を通じて世界全体の排出削減に貢献していきます。
- アジア、中南米、中東等のJCMパートナー国を中心に温室効果ガス削減対策が必要な途上国が対象国となります。

※パートナー国（署名順）

モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン

● 温室効果ガス削減効果の策定・検証・報告（MRV）の手法開発及び定量化事業の実施

- 調査によって発掘・組成された有望案件について我が国の貢献による温室効果ガス削減効果を測定・検証・報告（MRV）するための手法開発及びIoT等を活用した削減効果の見込める定量化事業を行うことにより、我が国の地球規模での温室効果ガス排出削減貢献を定量化し、国際貢献量として発信します。